

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。

加東市長宛			現住所		1月1日現在の住所			台帳番号			
								整理番号			
提出年月日			フリガナ		個人番号			業種又は職業			
年	月	日						電話番号			
氏名			印		生年月日		世帯主の氏名		続柄		
					明・大・昭 平・令						

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

(10) 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料		円		
	合計						
(12) 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円		
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円		
(13) 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円		
(14)～(15) 寡婦(寡夫)、 勤労学生控除	(14) ☐ 寡婦(寡夫)控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未婚還		(15) ☐ 勤労学生控除 (学校名)				
	カナ			障害の程度	級度		
	氏名			個人番号			
	1						
(16) 障害者控除	カナ			障害の程度	級度		
	氏名			個人番号			
	2						
(17)～(18) 配偶者特別控除・ 配偶者一人控除・ 配偶者控除	配偶者	カナ			生年月日	円	
	氏名			配偶者の合計所得金額			
(19) 扶養控除	1	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
	氏名			控除額	万円		
	個人番号						
	2	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	1	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
	氏名			控除額	万円		
	個人番号						
	2	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、 個人番号及び住所を記入してください。	3	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
	氏名			控除額	万円		
	個人番号						
	3	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
扶養控除額の計	1	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
	氏名			控除額	万円		
	個人番号						
	2	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
雑損控除	3	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
	氏名			控除額	万円		
	個人番号						
	3	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
医療費控除	1	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
	氏名			控除額	万円		
	個人番号						
	2	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
雑損控除	3	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	
	氏名			控除額	万円		
	個人番号						
	3	カナ	生年月日	同居・別居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	業	農業	イ	
	雑	不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		給与	カ	
	総合譲渡	公的年金等	キ	
		その他	ク	
		短期	ケ	
		長期	コ	
2 所得金額	事業	営業等	(1)	
	業	農業	(2)	
	雑	不動産	(3)	
		利子	(4)	
		配当	(5)	
		給与	(6)	
	総合譲渡・一時	雑	(7)	
		総合譲渡・一時	(8)	
		合計	(9)	
		4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	(10)
小規模企業共済等掛金控除	(11)			
生命保険料控除	(12)			
地震保険料控除	(13)			
寡婦(寡夫)控除	(14)			
勤労学生、障害者控除	(15)～(16)			
配偶者控除	(17)			
配偶者特別控除	(18)			
扶養控除	(19)			
基礎控除	(20)			
(10)から(20)までの計	(21)			
雑損控除	(22)			
医療費控除	区分 ☐	(23)		
合計	(24)			

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)
の市町村民税・道府県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
勤 務 先 所 在 地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配 当 所 得 の 種 類	所得の生ずる場所	支 払 確 定 年 月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係 る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ
一 時						ハ
右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。 右のニの金額を表面の(8)の所得金額欄へ記入してください。				ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]		

11 事業専従者に関する事項

1	カナ		続柄		生年 月日		専従者給与 (控除)額	
	氏名							
	個人 番号				従事 月数			
2	カナ		続柄		生年 月日		専従者給与 (控除)額	
	氏名							
	個人 番号				従事 月数			
3	カナ		続柄		生年 月日		専従者給与 (控除)額	
	氏名							
	個人 番号				従事 月数			
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし		合計額		

13 事業税に関する事項

非課税 所得など	所得金額	円
損益通算の特例 適用前の不動産所得		円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の 開廃業	開始・廃止	
	月 日	
□他道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	カナ		個人 番号		住所	
	氏名					
2	カナ		個人 番号		住所	
	氏名					
3	カナ		個人 番号		住所	
	氏名					

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、 市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の
特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記載せず、別途「寄附金
税 額 控 除 申 告 書 (二) 」を提出してください。